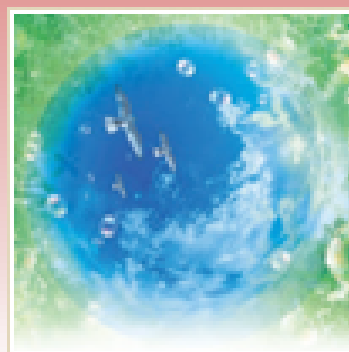
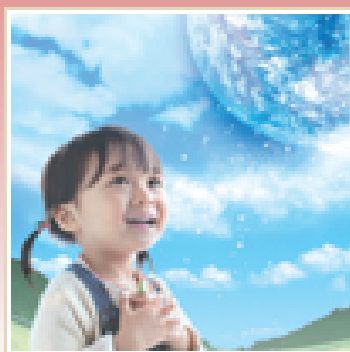




サステナビリティレポート

vol.2 (2024年4月)



当レポートは、ESG 調査分野で国内有数の実績を持つ専門のリーサー会社であるSOMPOリスクマネジメントが作成したコメントをSOMPOアセットマネジメントが再構成したものです。
環境を中心としたサステナビリティに関するトピック等について解説しており、ご活用頂けましたら幸いです。

<今回のテーマ>

• 環境ニュース

『COP28で実施された「グローバル・ストックテイク」について』

• 環境関連ワード

TNFDアダプター

森林環境税・森林環境譲与税

カーボンニュートラルレポート (CNP)

• 企業のESGへの取り組み

ジェイテクト (6473)

芙蓉総合リース (8424)

オムロン (6645)

野村不動産ホールディングス (3231)

SUMCO (3436)

参天製薬 (4536)



環境ニュース

「COP28で実施された「グローバル・ストックテイク」について」

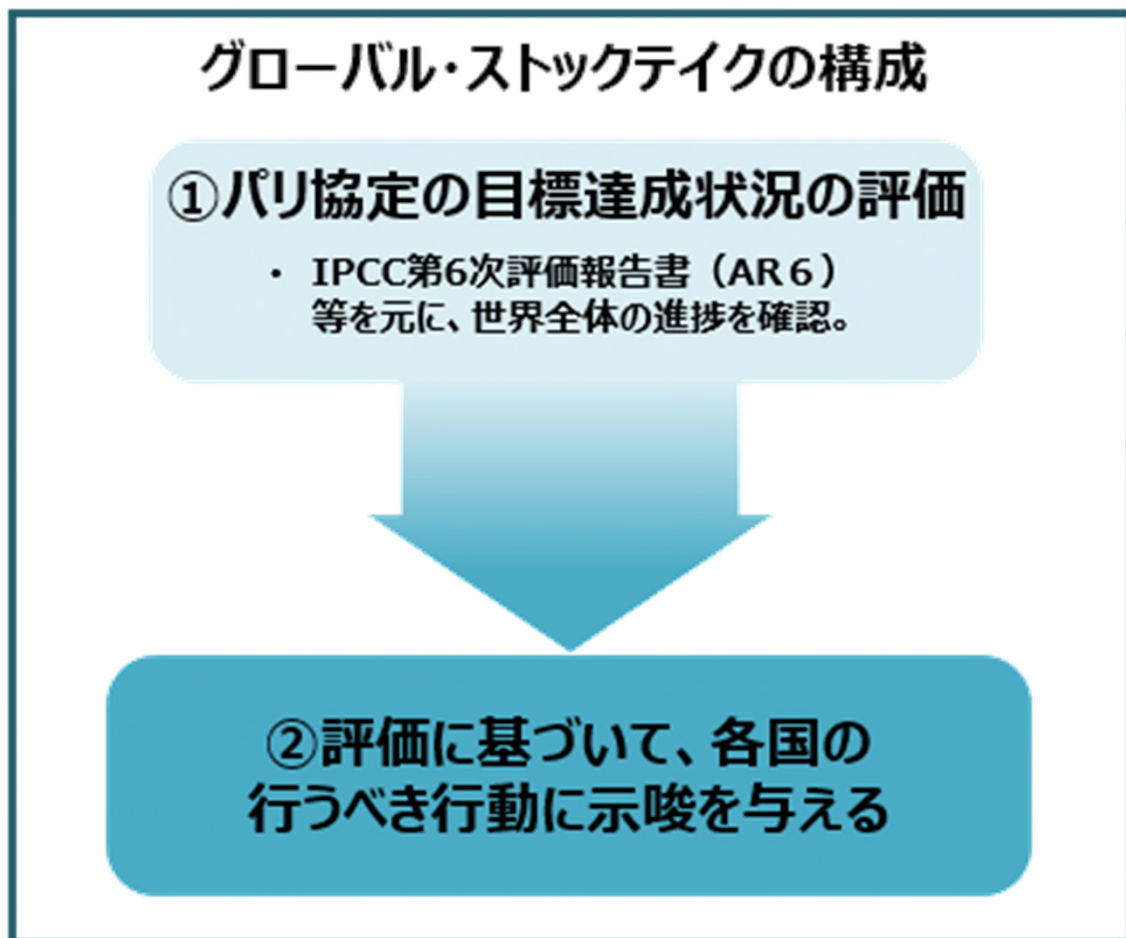
「グローバル・ストックテイク」の概要

2023年11月30日から12月13日まで、「COP28」がUAEのドバイで開催されました。この会議で注目を集めたのは、パリ協定で掲げられた目標に対して世界全体の進捗状況を評価する「グローバル・ストックテイク（GST）」が初めて実施されたことです。

2015年のCOP21で採択された「パリ協定」では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という目標が掲げられました。

GSTは、この目標達成に向けた世界全体の進捗を評価する仕組みで、5年ごとに実施されます。

今回がパリ協定発効以降の初の実施となり、パリ協定の目標達成状況について世界全体の進捗を評価するとともに、各国の行うべき行動に示唆を与える構成となっています。



出典：経済産業省 資源エネルギー庁「気候変動対策、どこまで進んで？初の評価を実施した「COP28」の結果は」
をもとに作成
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/cop28_01.html（アクセス日：2024年2月20日）



環境ニュース

「COP28で実施された「グローバル・ストックテイク」について」

「グローバル・ストックテイク」の決定文書について

GSTの成果として採択された決定文書では、パリ協定の目標達成にあたり「世界の気温上昇を1.5度に抑える」という目標まで隔たりがある（オントラックではない）ことや「1.5度目標」に向けて行動と支援が必要であること、が強調されました。

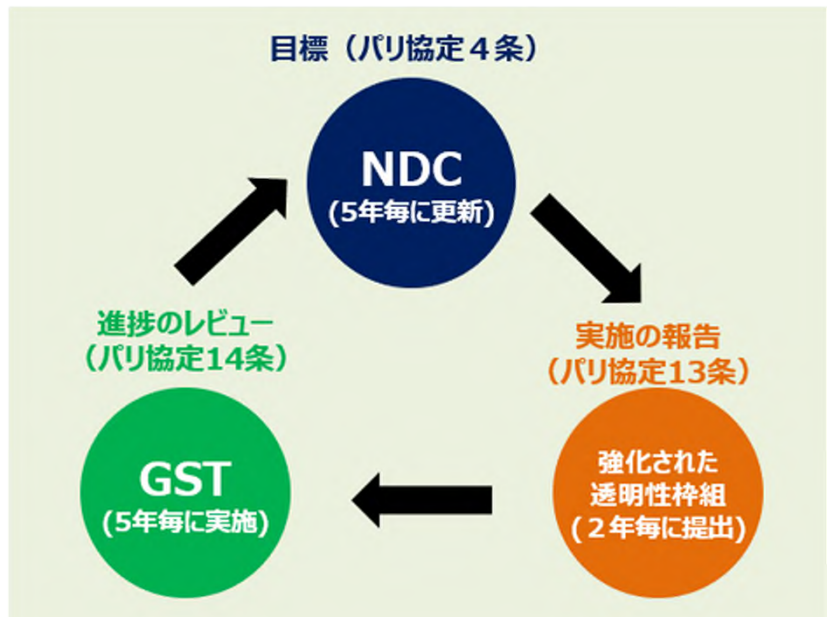
文書では、GHG排出削減の対策強化に向けて、1.5度目標を達成するために、2025年までにGHG排出をピークアウトさせ、2030年までに43%、2035年までに60%を排出削減する必要があり、また、各国の異なる状況、目標達成に向けた道筋やアプローチを認識したうえで、世界全体での取り組みを押し進めることを呼びかける、とする内容が盛り込まれています。

- ▶ 2030年までに再生エネルギーでの発電容量を世界全体で3倍、省エネ改善率を世界平均で2倍にする。
- ▶ 排出削減が講じられていない石炭火力のフェーズダウンに向けた取り組みを加速する。
- ▶ 2050年までのネットゼロ達成のため、エネルギーシステムを化石燃料からの移行させる。
- ▶ 再生エネルギーや原子力、CCUSなどのCO2除去技術、低炭素水素などを含むゼロおよび低排出技術の進展を加速させる。
- ▶ ゼロおよび低排出自動車の導入やインフラ構築を含め、多様な道筋の下で道路交通の排出削減を加速させる。

各国は今後、5年ごとにおこなわれるGSTの結果を踏まえ、自国の温室効果ガスの排出削減目標（NDC）を更新、施策を実施し、2年ごとに報告をする必要があります。

これはパリ協定第13条で「強化された透明性の枠組」として義務付けられており、この報告は、次回のGSTの情報源ともなります。

GSTに基づいて、各国がNDCを策定し、実施の報告をおこない、それが次のGSTに生かされる、というサイクルを繰り返すことで、着実にパリ協定の目標達成に向かうことを目指します。



出典：経済産業省 資源エネルギー庁「気候変動対策、どこまで進んで？初の評価を実施した「COP28」の結果は」を基に作成
https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/cop28_01.html (アクセス日：2024年2月20日)



環境関連ワード

TNFDアダプター

TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業等が自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価して開示するための枠組みを構築する国際的な組織であり、2023年9月に開示の枠組みについての最終提言を発行しました。また、**TNFD提言に沿った開示を行う意向を表明する「TNFDアダプター」**の登録を募り、早期に登録した企業等を「TNFDアーリーアダプター」として2024年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で公表しました。「TNFDアーリーアダプター」として公表された世界46カ国の320の企業等の機関種別数は、企業178、金融機関106、その他36となっています。地域別では、欧州137、アジア太平洋134、北米21、中南米18、中東・アフリカ10となっており、日本企業は80社と全体の4分の1を占めています。これらの企業等は**TNFD提言に沿った情報開示を2025会計年度までに行う必要があります**、日本企業の自然資本や生物多様性に関する情報開示の進展が期待されます。

森林環境税・森林環境譲与税

林業の担い手不足や、所有者や境界の不明な土地の増加により、森林の経営管理や整備が課題となっている中、**市町村による適切な森林整備等の新たな財源**として2019年3月に「森林環境税」および「森林環境譲与税」が創設されました。森林整備が緊急の課題であることを踏まえ、「森林環境譲与税」は2019年度から前倒しで都道府県・市町村に譲与されており、これを活用して、森林の整備、森林整備を担う人材の育成、木材の利用・普及啓発、都市部と山村部の市町村連携等の取り組みが行われています。2024年度からは「森林環境譲与税」の財源となる「森林環境税」が国内に住所のある個人に対して課税され、市町村において個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が徴収されます。その税収の全額が国を通じて「森林環境譲与税」として全国全ての都道府県・市町村に配分され、森林を持続的に活かしていく取り組みがさらに進められる見通しです。

カーボンニュートラルレポート（CNP）

日本の港湾は、CO2排出量の約6割を占める発電所・鉄鋼・化学工業等の多くが立地する産業拠点であり、排出量削減余地の大きい地域です。また、輸出入貨物の99.6%が経由する物流拠点であり、今後、水素やアンモニア等の脱炭素エネルギーの輸入拠点になると想定されます。こうした背景から、国土交通省は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、**水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入・貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図る「カーボンニュートラルレポート（CNP）」**の形成を推進しています。港湾管理者による港湾脱炭素化推進計画の作成を支援するマニュアルを公表し、また、港湾のターミナルにおける脱炭素化の取組状況を評価する「CNP認証（コンテナターミナル）」制度を創設してコンテナ取扱量上位6港湾のターミナルで試行を開始しています。



企業のESGへの取り組み事例 ①

ジェイテクト (6473)

ジェイテクト (以下、同社グループ) のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E (環境)

同社グループは、環境負荷極小化社会への貢献がグループ全体で取り組むべき課題と判断し、「環境チャレンジ2050」の柱のひとつに「製品・技術」を挙げ、製品によるCO2削減貢献量を2025年度までに165千トン以上とすることを目指して環境配慮型製品を開発しています。製品の軽量化・小型化・省エネ等の度合いから環境効率を算出し、年度ごとにより高い値を目標として取り組んでいます。例えば、従来品と同等の強度・耐久性で、軸方向寸法を約30%、重量を約26%小さくした超幅狭軸受では、CO2排出量を約17%削減しています。

S (社会)

同社グループは、「全ての災害は必ず防ぐことができる」の信念のもと災害ゼロに向けて安全で安心な職場づくりを目指す、との安全衛生理念に基づき、安全衛生活動を推進しています。取締役社長を委員長とする全社安全衛生委員会が安全・衛生・防火に関する方針展開と進捗状況を確認し、全社安全衛生推進会議を毎月開催してトップメッセージや災害事例・再発防止事項を共有しています。さらに、全従業員一人ひとりの安全度評価を通して職場や個人の強みと弱みを見える化し、評価結果をもとに弱点解消に取り組んでいます。

G (ガバナンス)

同社グループは、コンプライアンスを企業価値を支える前提・基礎と位置づけ、特に業務に関わりの深い独占禁止法・各国競争法と腐敗行為・贈収賄関連法に重点を置いて、継続的に教育・啓発しています。毎年7月のコンプライアンス強化月間には、社長メッセージの発信、eラーニングや職場での読み合わせによる教育資料の展開等を行っています。また、業務に関わるコンプライアンスについてのマネジメントの状況を定期的に調査し、その結果をもとにコンプライアンス推進の取り組みを企画・実施しています。



企業のESGへの取り組み事例 ②

芙蓉総合リース (8424)

芙蓉総合リース（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、社会課題解決と利益成長の同時実現を図るCSV（共有価値の創造）を実現するうえでの重要課題（マテリアリティ）のひとつに『脱炭素社会実現への貢献』を特定し、「自社グループの脱炭素化」「お客様・社会の脱炭素化」の両輪で取り組んでいます。「お客様・社会の脱炭素化」では、2026年度のCO2削減貢献量50万t-CO2/年を目標に、再生可能エネルギー発電事業を国内外で展開するほか、顧客企業の敷地・屋根等に太陽光発電設備を無償で設置して運用・保守し電力を有償提供するPPA（電力販売契約）等を行っています。

S（社会）

同社グループは、社員が持続的な価値創造を支える基盤であり最大の財産と考え、事業領域の多様化・高度化に対応する『戦略的人材育成』を重要課題のひとつに特定して取り組んでいます。求める人材を、自ら考え積極的に行動し成長意欲を持った「自律型人材」と事業領域ごとに高い専門性を有し「高付加価値を創出する人材」とし、「自律型人材」の育成のため、社員の自律的な学びとマネジメント層の指導力向上を促進し、「高付加価値を創出する人材」の育成のため、専門知識を強化するプログラムを重点的に整備・拡充しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、「持続的な価値創造を支える体制に関する基本方針」の1項目に『リスクへの対応』を定め、リスクをその特性や重要性に応じて管理しています。各リスクの所管部は独立した立場でモニタリングして経営会議等への報告や営業部門への牽制を行い、重要なリスクの発生時にはリスク管理統括部である経営企画部に報告します。また、取締役会・経営会議での方針の審議や状況報告によって、リスク管理の実効性を評価しています。



企業のESGへの取り組み事例 ③

オムロン (6645)

オムロン（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、環境分野において持続可能な社会をつくるのが企業理念にある「よりよい社会をつくる」と捉え、温室効果ガス排出量の削減を重要な環境課題のひとつとしてバリューチェーン全体で取り組んでいます。製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出量が全体の約8割を占めることから、グループの省エネ・創エネ関連商品・サービスの利用によって削減できる「環境貢献量」を生産拠点の排出量以上にすることを目標として、新商品の省電力化設計や小型・軽量化、低消費電力製品への置換等を促進しています。

S（社会）

同社グループは、社会的課題の解決には働く社員一人ひとりの健康が基盤と考え、健康経営を「人的創造性向上のための能力発揮の基盤づくり」と位置づけています。健康経営で解決したい経営課題を特定し、解消する手段や取り組みに落とし込んだ戦略マップを作成して取り組んでいます。さらに、仕事における集中力や豊かな人生に直結する要素として「運動・睡眠・メンタルヘルス・食事・タバコ」を全社共通の指標とし、目標達成状況を社員にフィードバックするとともに、健康状態やパフォーマンスとの関係を分析しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、企業理念を社員一人ひとりが実践することで事業を通じた社会的課題の解決を目指し、理念を現場に浸透・共鳴させる活動を行っています。「企業理念ダイアログ」では、経営トップが世界各地の拠点を訪問して理念の大切さや自身の実例を交えた講話を行い、参加者は気づきを踏まえてアクションプランを議論しています。「The OMRON Global Award (TOGA)」では、社員による業務を通じた理念実践の物語を年1回のグローバル大会で共有して称え合うことで、理念実践にチャレンジし続ける風土の醸成を図っています。



企業のESGへの取り組み事例 ④

野村不動産ホールディングス（3231）

野村不動産ホールディングス（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、開発建物における「省エネルギー」「建物の低炭素化」「再生可能エネルギー転換」を主軸として、CO2排出量の削減を推進しています。建物の建設時等と販売した商品の使用時の排出量が多いことから、首都圏の分譲戸建住宅に太陽光発電を導入し、また、大幅な省エネと再エネ導入で年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指すZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の開発を分譲マンションで進めるほか、分譲戸建住宅でも2025年度に50%以上を目標としています。

S（社会）

同社グループは、人権デュー・デリジェンスのプロセス構築に取り組み、優先課題を選定してロードマップに基づき進めています。優先課題の「海外事業・外国人労働者」では、外国籍従業員が勤務するグループ企業でリスクアセスメントを実施し、国内グループ企業には、外国籍従業員採用における違法な仲介業者の有無、雇用契約の内容、労務管理・安全衛生の状況をヒアリングしており、結果を踏まえて人権リスク確認手順を確立していきます。

G（ガバナンス）

同社グループは、グループの活動を支える基盤のひとつにリスクマネジメントを挙げ、主要なリスクを「投資リスク」「外部リスク」「災害リスク」「内部リスク」に分類し、重要なリスクを定めて規模・特性等に応じて管理しています。経営会議を統合管理主体として、主要なリスクの定期的なモニタリングや評価・分析、各部門等への指導・助言を行っています。また、「事業を掌る組織」「コーポレート業務を掌る組織」「内部監査を掌る組織」がそれぞれの立場からリスク管理における役割を担うディフェンスラインを構築しています。



企業のESGへの取り組み事例 ⑤

SUMCO (3436)

SUMCO（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、重点的に取り組むマテリアリティのひとつに「地球温暖化防止への取り組み」を特定し、CO2排出量（Scope1+2）を2050年に100%削減するカーボンニュートラルを目標としています。半導体シリコンウェーハ製造時の電力使用量の削減のため、生産の効率化・合理化や省エネ・高効率の設備の採用を進めるほか、太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギーを利用・売電しています。また、電気自動車のパワーマネジメント等に欠かせない高品質のシリコンウェーハを提供して、事業面でも貢献することを目指しています。

S（社会）

同社グループは、「SUMCOビジョン」の実現に向けた人財の育成に取り組んでいます。同ビジョンに掲げる「技術で世界一の会社」を目指し、技術人財の育成のため、若手技術者発表会を毎年開催して表彰するほか学会や研究会での学術発表に注力し、さらに国内の大学の社会人博士課程に技術者を毎年派遣しています。また、「海外市場に強い会社」を目指し、グローバルに活躍できる人財の育成のため、多様な文化・価値観を理解・尊重する意識の醸成とともに、海外の大学への留学制度の拡充や語学教育の強化を進めています。

G（ガバナンス）

同社グループは、事業継続を経営の重要事項と位置づけて、リスクマネジメント活動を推進しています。リスク管理に係る基本事項を定めた「リスク管理基本規定」に基づき、全社横断的なリスク管理統括組織であるBSC（Business Security Committee）において、リスクの特定・分析・評価や対策の実施、BCP（事業継続計画）の策定等を行っています。BCPの内容と整備状況、訓練の結果等はBSCに報告され、有効性が検証されるとともに今後の対応方針が示され、これに基づいて各部門・各社が対応を進めて改善を図っています。



企業のESGへの取り組み事例 ⑥

参天製薬 (4536)

参天製薬（以下、同社グループ）のESGへの主な取り組み事例は以下のとおりです。

E（環境）

同社グループは、主力製品である点眼薬の製造に不可欠な水を大切な資源と捉え、製造の全過程で使用量の削減に取り組んでいます。国内外で使用する年間約52万トンの水のほとんどは製造過程での使用後に排水されるため、2025年に取水量生産原単位12.4m³/万本以下を目標に、排水の再利用についてさまざまなプロジェクトを始動しています。中国の工場では国の規制に基づいて水のリサイクル設備を導入して90%以上を再利用しており、日本でも排水や冷却用装置の水の再利用により年間約3万7千トン削減できる見込としています。

S（社会）

同社グループは、眼科領域における未治療の患者数の削減を目指し、2025年までに6000万人以上の患者に貢献することを目標としています。日本の中途失明の原因の第1位である緑内障については、自覚症状がなく治療を中断してしまう患者も多いため、治療継続プログラムを開発して医療機関に提供するほか、早期発見の啓発活動を行っています。一方、多くの新興国では、眼科医や検査技師の不足や手術トレーニング等の機会の不足により必要な医療が提供されていないため、眼科医のトレーニングや検査技師の教育等に注力しています。

G（ガバナンス）

同社グループは、医療関係者・医療機関・患者・患者団体との交流において法規制や業界基準に従って倫理的に行動することに努め、「Santenグローバル・コンプライアンス・ポリシー」に方針を記載しています。医療関係者との交流は、製品の安全性・有効性の提供を目的としたプロモーション活動と、教育啓発等を目的とした非プロモーション活動に分類し、配布する資材等はそれぞれの審査委員が審査・承認しています。

（出所：各種資料をもとに SOMPOリスクマネジメント作成）

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
※本資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
※本資料に記載のコメント等は作成日時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
※本資料を勧誘等に使用したり、本資料の全部または一部を当社に無断で複製もしくは配布したりすることはできませんのでご注意ください。
※本資料中の個別銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

【問い合わせ先】

SOMPOアセットマネジメント株式会社 責任投資部 snam_rio@sompo-am.co.jp
TEL 03-5290-3400（代表）（受付時間：平日※の午前9時～午後5時）
※土曜、日曜、祝日、振替休日、国民の休日を除いた日